

制限付一般競争入札参加資格確認書

年 月 日

(宛先) 野 田 市 長

(本店又は年間代理人)

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ ⑩

下記業務に係る制限付一般競争入札の落札予定者になりましたので、関係書類を添えて、入札参加資格確認書を提出します。

なお、この確認書の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 平成 年 月 日
- 2 業 務 名 _____
- 3 委 託 場 所 _____
- 4 制限付一般競争入札参加資格確認書 (別紙 資格確認項目及び添付書類)

作成者(連絡先) 部署・氏名 _____

電話番号 () _____

FAX番号 () _____

別紙(資格確認項目)

(1) 登録(業者)番号		(2) 営業年数	年
(3) 直近の決算期2期分の平均実績高	千円	(4) 左記のうち当該業種にかかる平均実績高	千円
(5) 本業務を受託する本店若しくは年間代理人となる支店等の所在又は住所			
(6) 入札公告「3. 入札参加資格」に定める法令等により有する資格の登録番号			
(7) 配置予定技術者			
①管理技術者			
技術者名(1)		生年月日	年 月 日
技術検定資格・免許等			
雇用期間	年 月 日	実務経験年数	年
技術者名(2)		生年月日	年 月 日
技術検定資格・免許等			
雇用期間	年 月 日	実務経験年数	年
②照査技術者			
技術者名		生年月日	年 月 日
技術検定資格・免許等			
雇用期間	年 月 日	実務経験年数	年
(8) 同種業務の受注実績			
業務名			
委託場所		受注形態	単独・共同
発注者			
契約金額			
履行期間	平成 年 月 日から平成 年 月 日まで		
業務内容			

記入方法及び添付書類等

項目及び添付書類	記入方法	確認欄
1. 制限付一般競争入札参加資格確認書		
本様式	<ul style="list-style-type: none"> ・業務名及び委託場所は入札公告文から転記する。 ・別紙(資格確認項目)を記入し、必要に応じてその内容を証明する書類を添付する。 	□
2. 別紙(資格確認項目)		
1) 登録(業者)番号	<ul style="list-style-type: none"> ・「野田市入札参加資格審査登録票」に記載された9桁の登録番号を記入する。 	□
2) 営業年数	<ul style="list-style-type: none"> ・創業からの年数を記入する。 ・端数月数は切捨てる。 	□
3) 直近の決算の2期分の平均実績高	<ul style="list-style-type: none"> ・公告日の直近の決算において、測量・建設コンサルタント業務にかかる2期分の平均実績高を記入する。 ・千円未満は切捨てる。 	□
4) 左記のうち当該業種にかかる平均実績高	<ul style="list-style-type: none"> ・測量・建設コンサルタント業務の平均実績高のうち、当該業務(下水道設計、道路設計等の区分)の平均実績高を記入する。 ・他の業務と合算されている場合は、按分等により算出する。 ・千円未満は切捨てる。 	□
5) 本業務を受託する本店若しくは年間代理人となる支店等の所在又は住所	<ul style="list-style-type: none"> ・年間代理人は本店から委任を受けている支店、営業所等に限る。 	□
6) 入札公告「3. 入札参加資格」に定める法令等により落札予定者が有する資格の登録番号 ※登録を受けていることを証する書類の写しを添付する。(期間がある場合は、期間内に含まれているものであること)	<ul style="list-style-type: none"> ・受託する業務により次の登録番号を記入する。 ①測量業務：測量法に基づく登録番号 ②建築コンサルタント業務：建築士法に基づく登録番号 ③建設(土木)コンサルタント業務：国土交通省建設コンサルタント登録規定に基づく登録番号(指定した部門が登録に含まれていること) ④地質調査：国土交通省地質調査業者登録規定に基づく登録番号 ⑤補償コンサルタント業務：国土交通省補償コンサルタント登録規定に基づく登録番号 ⑥その他のコンサルタント：業務内容により入札公告等に記載する。 	□
7) 配置予定技術者 ※配置予定技術者が有している資格を証する書類の写しを添付する。(期間がある場合は、期間内に含まれているものであること) ※3か月以上の雇用を証する書類(社員証、健康保険証)の写しを添付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定の管理技術者と照査技術者を記入する。ただし、管理技術者が1名の場合は、「技術者名(2)」欄は空欄で良い。 ・管理技術者と照査技術者は兼務できない。 ・配置技術予定者は原則として変更は認めない。 ・「技術検定資格・免許等」欄は、指定した資格の名称を記入する。例)技術士(下水道部門)等 ・「照査技術者」欄は、入札公告に照査技術者の設置が指定されていなければ記入の必要はない。 	□
8) 同種業務の受注実績 ※受注実績とする業務の契約書等当該業務を受注(履行)したことがわかる書類の写しを添付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入札公告で指定した受注実績にかかる業務を記入する。業務名、委託場所、発注者、履行期間等は契約書から転記する。 ・受注実績とするのは、公告日において完了している契約に限る。 	□

《留意事項》

- (1) 本別表の測量・建設コンサルタント業務とは、測量、建築コンサルタント、建設(土木)コンサルタント、地質調査、補償コンサルタント、その他のコンサルタントにかかる測量、設計、調査等の委託業務をいう。
- (2) 確認書に添付する資料は、カッコ番号の順番に綴り別紙(資格確認項目)に添えて提出すること。
- (3) 提出された申請書類のみで資格を判断できないときは、作成者に連絡しヒアリングを行う場合

がある。

- (4) 同種業務の受注実績の「業務内容」は、公告において明示した当該業務と同種業務の受注実績について、的確に判断できる内容で記入すること。